

# ソヴェエト農業会計の諸問題

—ベロウセンコ氏の所論を中心として—

成瀬 継 男

## 1. はじめに

1961年の秋に開かれたソ連邦の第22回党大会において、20カ年計画を発表し、「1961年から1970年の間にソ連は共産主義の物的科学基礎を創造しながら、人口1人当りの生産物の生産において、資本主義のもっとも富強な国アメリカを凌駕する。勤労者の物質的福祉と文化的技術的水準は著しく向上し、すべてのものに対して物質的な充実が保障される。すべてのコルホーズとソフホーズは高い生産性と高い所得の経営に変わる……。」との綱領を採択した。そして、1961年から1980年の20年間で、農業では総生産量を3倍半にすべきこと、最初の10年間で年平均9%から10%の成長率を達成すること、労働生産性を5～6倍にすることなどを目標としている。

コルホーズ (Korxoz) とソフホーズ (CoBxoz) とはソ連邦の農業経営の基本的な形態である。

コルホーズは集団的所有、すなわち協同組合的所有であり、ソフホーズは生産手段が国有のもの、すなわち国営企業である。どちらも社会主義的な社会的所有という点では変わらないが、その歴史的発展形態に相違があるため二つの形態に分かれているが、社会主義的生産関係がさらに発展するにしたがって、その形態のちがいはなくなっていくであろう。コルホーズはレーニンの協同組合計画にもとずき農村地方を社会主義的に再組織しようとする意図と、高度に機械化された大規模な農業生産集団の創造により労働生産性をた

かめることにその目的がある。<sup>(注1)</sup>もちろん、土地その他の生産手段は社会的所有のものにおかれているので、そこには地主的搾取の物的条件は存在しない。たかめられた労働生産性は個々の農民が社会に与えた労働の量と質とに応じて分配されるという社会主義的な分配原則にもとずいておこなわれる。

コルホーズは自発的に結集した集団経営であり、高度の農産物生産経営であるので、技術的装備の増大にともなって、工業労働と同じ質の労働に変ってきている。また、多く生産すれば多くの分配にあづかる労働生産性の問題や、種子、肥料、トラクター等の購入資金調達の問題など、独立採算企業に特有の問題が生じてくる。すなわち、国家の原則としてコルホーズに対し、高度な機械技術を保障し、熟練労働者を準備し、投資しなければならない。と同時にコルホーズでは資金を調達し、内部関係を改善して労働生産性をたかめてゆかなければならない。労働生産性をたかめるには生産の集約化、ノルマ化や計画の計算化、管理組織の改善等をおこない、分配の方式をソホーズの水準に引き上げてゆかなければならない。この問題は資本主義的企業が持つ問題点と多くの類似点を持つが、ただ基本的な相違は土地の社会的所有を別にして、コルホーズの生産物は国家及びそれに準ずる機関が計画にもとずいて購入する点である。資本主義的企業でもっとも重要ないわゆる「販売」という概念は社会主義企業では問題にならないのである。

社会主義経済は全国的、計画的運営と組織化が行われている。国民経済の計画化は社会のすべての需要と財源をよりよく体系化された計算と分配に対する日常の管理を必要とする。計画遂行過程にたいする管理ができなければ、国民経済を組織することもできず、それを管理統制することもできない。<sup>(注2)</sup>このために社会主義経済では、レーニンの云う「計算と管理」が必要であり、これなくして労働生産性の向上も原価の引下げも達成することはできない。したがって、この一稿では「計算と管理」をコルホーズの流動資金的な面からアプローチしてみたい。

## 2. コルホーズの流動資金の特質

コルホーズの流動資金の特質はコルホーズ自体の特殊形態にある。<sup>(注3)</sup> 具体的には、労働支出（賃金体系）と分配関係であり、生産物の分配と国家に対するコルホーズの賃金関係である。分配関係の主要な特質は長期の資金に影響を与え、その特徴は次のようになる。コルホーズ員の賃金は第一は国家に対する支払の残存量として、第二に生産に対する生産費の計上後に、第三に他の社会的フォンドの補充として構成されていた。<sup>(注4)</sup> MTCの再組織後の商品貨幣関係の向上にもかかわらず、この関係は継続されてきた。しかし、コルホーズが経済的にも組織的にも強化され、発展しつつあるため、賃金体系を国営企業に接近させるため、二つの制度が導入され、実現された。第一は労働の貨幣形態への移行と、第二に融資制度の導入である。<sup>(注5)</sup> このことが貨幣賃金の量を拡大し、またソフホーズ段階の水準に近づけつつある。しかし、第23回党大会でも指摘されているように、コルホーズの収入は不確定で、労働の遂行に対して恒常の賃金が保証されていない。このことはコルホーズの生産発展とコルホーズ員の生活水準向上のためにもっとも重要なことである。そのため1966年5月に保証された労働の遂行と厳しく記録された労働賃金フォンドの提案が確立された。

この提案が確立されたため、コルホーズとソフホーズの賃金体系の相違が減少してきている。しかし、二、三の相違は残っている。<sup>(注6)</sup> ソフホーズでは労働賃金は貨幣形態で支払われるがコルホーズでは貨幣と現物で支払われる。したがって、両者の労働賃金の水準が等しい場合、現物支給される分だけソフホーズよりも少なくなる。労働賃金としてコルホーズ員に支払われる生産物の現物は貨幣形態によって媒介されるフォンドの最終段階を経ていない。結局、貨幣資金に対する要求が減少し、それだけ現物支給に対する要求が増大することになる。第二に労働水準がソフホーズよりも高いコルホーズにおいても貨幣形態としての流動資金は多かれ少なかれ、現物として支給される生産物の規模

と価値に依存する。労賃としてコルホーズ員に支払う出来高生産物の利用そのことが、コルホーズの全流動資金の量を規定する。労賃水準がソフホーズより高いコルホーズでもこの状態であるので、低いコルホーズでは農業生産物は貨幣を得るために販売されるのではなく労賃の支給として生産されることもまれではない。<sup>(注7)</sup> 例えば労働ルーブルなどその典型である。したがって、ソフホーズと比較して、どうしても貨幣量が少なくなり、流動資金は制約されるのである。

自己資金の方法でソフホーズ水準に労賃を保証できないコルホーズでは、この目的を長期借入で達することになる。そのため、コルホーズの流動資金において、労賃に対する Gosbank の長期貸付が一定の地位をしめている。このことはソフホーズには存在しない。

前に若干指摘したように、コルホーズにおいては生産物の内部流通に大きな役割がある。したがって、生産物は商品と非商品の2つに分けられる。前者は流通の最終段階を通過し、後者はこの段階を通らず、貨幣価値は持っているが個人消費用にとどまっている。このことは流通資金に大きな影響を与えるのである。コルホーズ及びソフホーズにおいて、商品—貨幣過程の最終段階において、生産物現金化の過程は同一には進展しない。一般的にコルホーズにおける商品生産物の現金化の時期は生産遂行の時期と一致しない。生産物完成後、その大部分の生産物は長期間にわたって流通面で停滞する。例えば、ひまわりはしばしば農場において生産され、加工される。そしてそこから得られたひまわり油はコルホーズ市場、消費協同組合その他において現金化される。その際、現金化に一年を要することもしばしばである。<sup>(注8)</sup> また野菜、果物その他の生産物の保存を制限し、それをコルホーズ市場において現金化する場合にも、長期の時間を要することがしばしばある。そのため、コルホーズでは翌年度の現金化に必要とする出来上った生産物は Gosbank から信用をゆだねられている。<sup>(注9)</sup> ソフホーズでは完成生産物は国家が買上げてくれるので、資金は流通界にとどまらず、すぐに現金化される。コルホーズ委

員会の声明によると、生産物の販売は消費協同組合の機構で、満足に行なわれているとみなし得ない。流通機構で25%程度とられてしまうので、生産物の価値は75%程度にしかならない。<sup>(注10)</sup>と表明している。

これらの諸条件がコルホーズの流動資金の制約につながっている。これをカバーするための融資制度も資金流通の機構と完全に結びついていないので、多くの効果はあげていない。ソフホーズでは給料の前払制度が完全に実施されているため、消費ファンドが高く、その所得を蓄積部分と消費部分にいか分配するか、その分配比率の決定が問題になっている。MTCが改組以前には、コルホーズにおいて、MTCと契約によってトラクターやコンバインを使用し、耕作や収穫作業を行った。このMTCの作業に対して、コルホーズは主として生産物で、いわゆる現物支払の形態で支払った。このことは貨幣資金の認識をいちじるしく減少せしめた。MTCの再組織後は資金の流通が円滑になり、生産物の価格が実際の価値を反映されるようになった。<sup>(注11)</sup>そして、これらの状況は次の三つの変化を引き起した。第一はコルホーズのトラクター・コンバイン及びその他の農作機械購入のための費用の増加（以前はMTCから賃借）、第二は私的な農業技術と結びついた当面の生産需要に対する費用の増大、第三は現物で支払われる生産物の減少と増殖した価値が国家によつて現金化される生産量の増大。<sup>(注12)</sup>

コルホーズ制度の改革によって、コルホーズが生産手段の真の所有者となり、商品交換関係の範囲が拡大されたため、流動資金の需要も大きくなり、コルホーズ経営における金融問題の意義は、いままでにくらべ、はるかに大きくなってきた。このため、国家は、コルホーズに対して、正常な生産活動をいとなむために必要な資材（トラクターやその他の農業機械、石油製品、修理器具など）をまかなうために必要な自己流動資金を確保するよう勧告し、コルホーズが正常な経営体として、経済計算をきそにして、健全で合理的な経営をおこなうことを要請している。<sup>(注13)</sup>コルホーズの自己資金の調達とともに、コルホーズの経営と国家との関係などにおいて、国家信用や銀行の役

割も増大し、その正常化もまた必要になってきた。とくに国家がコルホーズを指導するうえで、信用などの経済的テコを計画的に利用することはますます必要になってきている。

### 3. コルホーズの流通ファンド

個々の企業の連続した再生産過程は再小限の物的価値が与えられなければならない。<sup>(注14)</sup> このことは個々の投資の規制と生産物生産の流通過程への絶えまない支出によって条件づけられる。資本主義経済では  $G-W < \frac{A}{P_m} \dots P \dots W-G'$  によって資本の循環を把握するのであるが、社会主義社会では労働力はもはや商品ではないのであるから  $G-A$  はありえない。しかし、労働者がその労働にたいして貨幣を支払われるためにその賃金が生産のための費用としてあらわれる限りで  $G-A$  に似た現象がみられるのである。また  $G-P_m$  についても、ソフホーズにおける  $P_m$  は国家予算からの支出によって建設された基本設備と流動資金によって購入された原料・肥料・その他から成っている。このことは貨幣による生産手段の購入ではないということは自明である。それらの生産手段はゴスプランにもとずいて個々のソフホーズに設置されるのである。したがって国営企業が予算によってまかなわれ、建設企業もホスラスチャット制のもとにあるので、貨幣資金はゴスバンクから建設企業の口座に振りかえられることになる。運転資金によって購入される原料・肥料は外観上まったく  $G-W$  である。しかし、社会主義においては生産手段は商品ではなく、貨幣は一般的等価物でないのであるから資本主義企業と根本的に相違するのである。

原料や肥料の畜積の欠除と同じように種子や石油製品・低価格用具の欠除が農業労働を生産性の低下に導いてゆく。このことは拡大再生産過程において緊急の問題を提起する。なぜなら、拡大再生産過程における役割の基本問題として流通費用の適正化の問題はきわめて根本的な役割をもつからであ

(注15) ころ。コルホーズの農業技術の向上や植物栽培、畜産等において機械化のある程度の成長が余剰生産物の構造を本質的に変化させた。1966年は1960年と比較してソ連邦全体で74%から66%に、ロシア共和国では80%から71%に、ロストフスカヤ州では76%から60%に減少したのである。(注16)

年度末%

余 剰 生 産 物	1960年	1964年	1965年	1966年
(種 子)				
ソ 連 邦	28	29	27	25
ロ シ ャ 共 和 国	34	35	33	30
ロ ス ト フ 州	10	18	23	15
(肥 料)				
ソ 連 邦	46	42	42	41
ロ シ ャ 共 和 国	46	42	40	41
ロ ス ト フ 州	66	58	45	45
(物質財石油製品 余 剰 部 分)				
ソ 連 邦	13	15	17	19
ロ シ ャ 共 和 国	10	12	15	17
ロ ス ト フ 州	13	12	18	22
(低 価 格 用 具)				
ソ 連 邦	13	14	14	15
ロ シ ャ 共 和 国	10	11	12	12
ロ ス ト フ 州	11	12	14	18

上記の表でわかるとおり、余剰生産物の構造は大きな変化をもたらした。このことは種子や肥料の蓄積の比重の低下は現物における量の低下を意味しているのではない。農業生産の集約化によって急速に購入財の増加がその原因なのである。相対的に小さな比重を種々の経済物質財・石油製品・余剰品、低価格用具の余剰の残存が示している。低価格用具に投資された流通資金の比重の増加は次のことによって説明される。(注17) すなわちあるコルホーズは

経済目的にかなった剰余価値を生みだしながら、一方において商品財価値を増加させる。このことは流通資金遂行の効果を増加させることになる。

資本主義社会では、生産手段と資本家のもとではじめて機能しうる労働力が、価値増殖に役立つものとして労働・資本であるが、社会主義社会では生産ファンドとしてあらわれるのは生産手段だけである。<sup>(注18)</sup>生産ファンドの構造はコルホーズでは、未完成生産の主要なエレメントとして家畜と飼育用動物がその例である。1967年1月1日の流通資金（家畜と飼育用動物に投資された）の割合は1961年1月1日づけの資料と比較すると相対的に増大し、同時に翌年の収穫に投資される資金の比重は減少している。このことに関連して二つの問題が提起される。<sup>(注19)</sup>第一に家畜・飼育用動物の価値を生産ファンドの構成において適確に評価できるかどうか。第二に未完成生産の価値に関連しうるかどうか。もし飼育畜産において、頭数が予定されているならば、コルホーズで飼育された家畜は本質的に労働生産の対象の過程であり、もしそれが現金化に予定されているならば生産物の過程である。現行の規則によるといかなる目的で予定されているかにかかわらず労働手段としてではなく、労働対象として検討され、生産ファンド構成において評価されなければならない。

次に問題になることは、社会主義社会でも、賃金が支払われるのであるから、賃金を支払うための賃金ファンドは流通過程にある他の形態のファンドとともに企業の流通ファンドを形成するかどうかである。1960年以前にはコルホーズ員の労賃の支払はコルホーズの生産物原価に含まれなかった。そのため、それだけ価値形態としての流通ファンドが制約されていたことになる。商品貨幣関係の発展、コルホーズ決算の価値指数の増大及び保証された労賃支払への一連の改革が労賃支払を未完成生産の価値に含める前提を生み出した。1960年以降、大規模コルホーズでは「原則」として貨幣による支払に移行しつつある。1966年から国営コルホーズに編入された99のコルホーズでは、新しい計算制度においてのみ、労賃を未完成生産物原価に算入された



のである。ソ連邦における流通ファンドは換金化された完成生産物であり、貨幣資金であり、決算における資金である。次の表はコルホーズの流通資金の構成を特徴づけている。<sup>(注20)</sup>

%

	1960年	1964年	1965年	1966年
完 成 生 産 物				
ソ 連 邦	42	23	21	17
ロ シ ャ 共 和 国	41	22	21	15
ロ ス ト フ 州	53	27	31	16
決 算 資 金				
ソ 連 邦	31	17	8	10
ロ シ ャ 共 和 国	32	17	9	11
ロ ス ト フ 州	31	8	14	9
貨 幣 資 金				
ソ 連 邦	27	60	71	73
ロ シ ャ 共 和 国	27	61	70	74
ロ ス ト フ 州	16	65	75	75

コルホーズにおける社会的生産活動の過程はコルホーズ員の現物支給を減少させ、貨幣形態によって支給され、このことがコルホーズ経済の商品化を高め、資金流通を拡大に導いた。なぜなら、小売商品の流通がいちじるしく高められ、より合理的な性格を獲得したのである。時には融資によって行われる労賃の貨幣支払は他の条件が等しい場合には貨幣への要求が増大し、逆

%

	1961年	1965年	1966年	1967年
諸調達機関からの債務	26.7	31.3	19.9	14.8
諸々の機関の債務	60.0	55.7	65.1	59.0
責任者の個人債務	4.5	2.6	2.8	1.7
コルホーズ員の個人債務	5.8	6.3	7.0	21.9
不足や過大支出による債務	3.0	4.1	5.2	2.6

にこのことはコルホーズへの融資制度の意義を高め、今後の貨幣流通との調和が大きな課題となる。

上の表はロストフ州のあるコルホーズの債務の内容である。<sup>(注21)</sup>

#### 4. コルホーズの専門化と流動資金

社会主義の発展にしたがって、食糧生産物にたいする国民の要求が増大してくる。一方工業では農産物の原料が増大する。これらの要求を満たすためには、土地・貨幣物質及び労働資源を利用しなければならない。<sup>(注22)</sup> 農業生産物の生産増加の条件の一つとして、自然や経済的条件の異なる地域の特色を生かして、農産物の専門化と集約化が必要となる。すなわち、自然条件の異なる地域の特色を生かして、農産物の配置転換を科学的におこない、ある種の生産物はある地方で大規模生産をおこなう。それによって、耕作や収穫の機械化、コルホーズ経営の合理化を達成しようとするものである。専門化によって流通ファンドの構成も改善され、また生産に向けられたファンドの利用効率も向上される。ただし、一つの生産物のみを、例えば牛乳のみを生産するようなコルホーズは存在しない。<sup>(注23)</sup> 普通は副生産物的ニュアンスを持ったものと同時に発展するのである。(例えば畜産コルホーズにおける肥料生産のように)。

次の表は1967年の各連邦共和国ごとの流動資金コルホーズの実態である。<sup>(注24)</sup>

国名	流通生産			流 通			その内 訳		
	ファンド	生産	未完 成	ファンド	貨 幣	支 払	完 成	生 産 物	
ソ 連 邦	67	26	41	33	25	3	5		
ロ シ ャ 共 和 国	71	29	42	29	22	3	4		
ウ ク ラ イ ナ 共 和 国	68	21	47	32	23	3	6		
白 ロ シ ャ 共 和 国	79	34	45	21	15	2	4		
ウ ズ ベ ク 共 和 国	36	19	17	64	54	4	6		

	流通生産	その内訳		流通	その内訳		
	ファンド	生産剰余	未完成生産	ファンド	貨資	幣支	金払
カザフ共和国	66	26	40	34	25	3	6
グルジア共和国	68	29	39	32	18	6	8
リトワ共和国	75	36	39	25	19	2	4
ラトビア共和国	75	39	36	25	21	2	2
キルギス共和国	67	25	42	33	18	4	11
アルメニア共和国	66	24	42	34	18	5	11
エストンヤ共和国	75	40	35	25	21	2	2
モルダフスカヤ共和国	51	20	31	49	33	4	12

このように、コルホーズの流通生産ファンドと流通ファンドの相互関係は生産構造と地域に依存していることがわかる。ソ連邦においては昔から農業生産物の重要品目は地域によって専門化されていた。例えば、シベリヤ、ボルガ中下流地域、ウラル、北カーフカス、ウクライナ共和国、カザフスキイ共和国北部諸州は穀物栽培の重要な地域である。ウズベク共和国はソ連邦で生産される綿花の3分の2以上生産している。グルジア、アルメニア、モルダフスカヤ共和国はブドウの生産地である。<sup>(注25)</sup>

ソ連邦共和国の各々のコルホーズにおいて、各々の地区の農業の生産、分配、専門化に多様性がみられる。農業・生産の専門化と分配の多様性は地区の農場内部においてもみられる。こうことは流通資金構造に本質的影響を与えている。これをロストフ州のコルホーズにおいてみてみよう。<sup>(注26)</sup>

		種子畜産 (北部)	灌漑農業	近郊の発達 した農業	種子畜産 (南部)	羊
コルホーズの数		112	21	74	41	14
%		43	8	28	16	5
流通生産ファンド		65	63	64	75	68
内容区分	生産剰余	37	33	35	28	30
	未完成生産	28	30	29	47	38

		種子畜産 (北 部)	灌漑農業	近郊の発達 した農業	種子畜産 (南 部)	羊
流 通 フ ォ ン ド		35	37	36	25	32
内 容 区 分	完 成 物 生 産	9	6	11	9	3
	貨 幣 資 金	23	28	24	13	26
支 払 資 金		3	3	1	3	3

このように、流動資金の構造は生産費用、経済所得の異なる段階から生じている経済的、財政的資力の不一致がコルホーズ生産構造の相違の原因になっている。

次に畜産を専門としているコルホーズで流通生産ファンドの比重をみてみよう。  
(注27)

		%		
		養 牛	養 豚	養 鶏
生 産 剰 余		13	23	31
その 内 訳	種 子	1	3	2
	肥 料 と わ ら	6	12	23
そ の 他		6	8	6
未 完 成 生 産		70	55	51
その 内 訳	飼 育 家 畜	63	46	45
	翌 年 度 の 肥 料	7	9	6
流通生産ファンド合計		83	78	82
その 内 訳	完 成 生 産 物	3	5	12
	貨 幣 資 金	11	11	2
	支 払 資 金	3	6	4
計		100	100	100

この表でわかる通り、大部分の資金は相対的に未完成生産に偏重してい

る。したがって、飼育業務の組織化が是非とも必要となる。このように、いろいろな種類の生産物の生産に縦事しているコルホーズでは投資された資金をもっと完全に利用するために生産組織を改善していかなければならない。こうした努力が、社会的労働の生産性の増大と生産物原価の低価に導いてゆくのである。<sup>(注28)</sup>このことは、第23回党大会においてもとり上げられ、経済発展の重要手段として計画と制度の改善が強調されたのである。

## 5. コルホーズの流動資金の適正化

最近数年間、コルホーズにおいて生じたいいちじるしい変化は流通ファンドの再生産が貨幣形態によっておこなわれていることである。したがって、流通資本適正化の問題とその源泉を探究し、それらの効果的な利用と結びついた全諸問題を解決することが緊急の意義を持つことになる。<sup>(注29)</sup>流通資本の実際的な必要性を正しい規定で保証すること、それは生産計画によって定められた計画を達成するためにどうしても必要なことである。また生産量の増加、社会的労働生産性の向上、コルホーズ員の物的刺激の促進は所有資金源泉の効果的な利用によって作りだされること。さらに、もともと目的にかなった資金支出と、もっとも厳しい経済システムのコントロールが必要となる。<sup>(注30)</sup>

流動資金の全需要中、そのなかには最少量も含まれるが、コルホーズ経営の強化のために内部準備金が蓄積されている場合がある。勿論これは流動資金の適正化をそこなうものではなく、経営基盤確立のために勧められるべきものである。コルホーズの流動資金は適正化されたものと非適正化のものに分けられる。前者には生産予備、未定成生産、完成生産物予備、貨幣資金の現金剰余と国家準備諸機関への支払い資金が含まれる。後者は債務義務銀行決算の貨幣資金等々である。<sup>(注31)</sup>適正化の際には資金流通から生じている資金の総需要の限界を定めて、もともと大きな経済的バリエーションを発見すること

が不可欠である。

経済的根拠に立脚し、流動資金適正化の土台に基づいた、流動資金の効果的利用が一もし個々のコルホーズの生産諸活動の具体的条件を考慮して一経済指数を定めるなら、よりよき指数ができるであろう。しかし、ペロウセンコの見解によれば、個々の農業で具体的経済指数の量が達成されるためには、それらの規定の地区ごとと地帯ごとの標準的経済指数と方法論が必要である。<sup>(注32)</sup> さらにペロウセンコはコルホーズの集約化と専門化、生産規模、物質的技術的供給諸条件、生産物現金化の段階における社会的労働生産性その他の諸ファクターの段階の本質的相違が単一のものではなく区別された経済指数確立が不可欠であると論ずる。<sup>(注33)</sup>

これらの諸提案はコルホーズの自己流動資金適正化における実際の方法論的指示は考慮されていない。そこには異なる生産条件を持っている異なる地区や地帯のコルホーズにおける流動資金の許容されるべき限界や合目的な構造形成の規定がなされていない。結局、適正化においては、本質的にはコルホーズ自体の運営であり、そこから流動資金の構造は限定され適正化されていくのである。例えば工業と貿易においては、すでに長期間、単に一時的な需要ばかりでなく、普段の支出も融資されているのである。

前述の国民経済の諸部門が流通において融資されたその時から「流通資金適正化」の概念は「自己流動資金適正化」の概念に拡大しはじめる。<sup>(注34)</sup> しかし、多くのコルホーズでは流動資金を蓄積していないので、 Gosbank の流動資金適正化に含まれる部分が多い。一定の秩序での流動資金の経済指数は、全ファクターの総体を考慮して確立されなければならない。また、経済的に立却した自己流動資金の経済指数を分析する時にはソフホーズなどの国营企業の流動資金適正化に関する指示と方法論とを利用することが勧められている。<sup>(注35)</sup> これはソフホーズの経済指数が科学的根拠があり、十分に完全ならば、その時のみ正しいであろう。

いずれにしても、コルホーズの今後の発展はコルホーズ自身の集約化と専

門化，経営の基盤の強化のために自己流動資金の適正化とによる。これらを改善しなくては真の独立採算の達成は不可能であろう。コルホーズ的所有より高い全人民的所有形態にまでたかめ，ソ連邦のアキレス腱といわれる農業を改造し，完成するためには，コルホーズ員への物質的刺激をいっそう強め，コルホーズの経営状態をさらに強化する必要がある。もはや精神的刺激だけで不十分で，物的裏づけがなければ労働生産性の向上も促進しえない。また一方で，企業に最大限の計画をとらせ，基本投資と労働資源をより合理的に配分させることが必要である。例えば，コルホーズ間で共同事業を行わせることによって，その生産性を増加させ，また隣接する農場と共同で発電所，肥料工場，製粉工場等々を建設させることによって全人民的連帯意識を高めるであろう。そのためにソヴィエト国家はコルホーズに対して大胆な経済的テコ入れを行わなくてはならないのである。

(注1) ソェントロサユーズ編 ソ連邦の協同組合，協同組合研究所訳6頁，御茶の水書房 1961年。

(注2) 松尾憲橘 社会主義会計学の基礎 476頁，同文館 1968年。

(注3) Г. БЕЛОУСЕНКО ; ОБОРОТНЫЕ СРЕДСТВА КОЛХОЗОВ И КРЕДИТ, МОСКВА 1968, СТР 13.

(注4) Там же, СТР. 13.

(注5) Там же, СТР. 14.

(注6) Там же, СТР. 15.

(注7) Там же, СТР. 16.

(注8) Там же, СТР. 16.

(注9) Там же, СТР. 16.

(注10) Там же, СТР. 17.

(注11) Там же, СТР. 18.

(注12) Там же, СТР. 18.

(注13) 木原正雄 ソ連邦の社会主義経済，法律文化社 1961年 329頁。

(注14) Там же, СТР. 19.

(注15) Там же, СТР. 19.

(注16) Там же, СТР. 19~20.

(注17) Там же, СТР. 20.

- (注18) 副島種典 社会主義経済学 東洋經濟新報社 1968年 139頁。
- (注19) ТаМ же, СТР. 22.
- (注20) ТаМ же, СТР. 25.
- (注21) ТаМ же, СТР. 28.
- (注22) ТаМ же, СТР. 35.
- (注23) ТаМ же, СТР. 36.
- (注24) ТаМ же, СТР. 36.
- (注25) ТаМ же, СТР. 36~37.
- (注26) ТаМ же, СТР. 37.
- (注27) ТаМ же, СТР. 39.
- (注28) ТаМ же, СТР. 41.
- (注29) ТаМ же, СТР. 41.
- (注30) ТаМ же, СТР. 42.
- (注31) ТаМ же, СТР. 43.
- (注32) ТаМ же, СТР. 43.
- (注33) ТаМ же, СТР. 44.
- (注34) ТаМ же, СТР. 44.
- (注35) ТаМ же, СТР. 45.